

平成27年度予算見積調書

課室名 警察本部 会計課
担当名 予算係

内線 2234

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B1	振り込め詐欺シャットアウトプロジェクト			一般会計	警察費	警察管理費 警察活動費	警察本部費 警察活動費	一般行政費 地域防犯活動推進費			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法	戦略項目			分野施策 010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化				
1 事業の概要	急増する振り込め詐欺被害に歯止めをかけるため、県民総ぐるみによる振り込め詐欺抑止対策として、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策、各種広報媒体を活用した広報啓発活動、客観的証拠を収集するための捜査資機材の整備、コールセンターの活用等により、被害の抑止、被疑者の検挙を推進し、振り込め詐欺を撲滅する。 (1) 被害水際防止作戦 49,997千円 (2) 振り込め詐欺インフォメーション作戦 11,762千円 (3) 客観的証拠収集作戦 17,558千円 (4) 被害防止コール作戦 114,805千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被害水際防止作戦 49,997千円 振り込め詐欺抑止対策員の人件費、活動消耗品等 イ 振り込め詐欺インフォメーション作戦 11,762千円 振り込め詐欺防止広報啓発用DVD作成委託料、広報用消耗品 ウ 客観的証拠収集作戦 17,558千円 証拠収集用捜査資機材購入費 エ 被害防止コール作戦 114,805千円 振り込め詐欺被害防止コールセンター委託料 (2) 事業計画 ア 被害水際防止作戦 金融機関からのホットライン通報により、振り込め詐欺抑止対策員を現場に派遣し、高齢者への事情聴取、説得を実施することにより被害を水際で防止する。 イ 振り込め詐欺インフォメーション作戦 高齢者世代が多く集まる場所での効果的な広報媒体を活用した被害防止活動を展開する。 ウ 客観的証拠収集作戦 県民と協力した「だまされたふり作戦」により犯人を検挙するため、犯人からの電話の状況や犯人と接触している状況を記録するための捜査資機材を整備する。 エ 被害防止コール作戦 振り込め詐欺被害防止コールセンターによる直接の注意喚起等により、被害に遭いにくい環境を醸成する。 (3) 事業効果 県民全体の防犯意識の向上により、振り込め詐欺が発生しない環境が醸成される。							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	非常勤職員増員14人										
要求額・審査額	諸収入						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額	
決	194,122	5,618					188,504	145,929		48,193	
要	194,122	5,618					188,504	145,929		うち一財	
前	48,193						48,193			48,193	

【審査の考え方】

振り込め詐欺被害を抑止するため、振り込め詐欺抑止対策員の配置やコールセンターによる注意喚起等の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 警察本部 会計課
担当名 予算係

内線 2236

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	所沢警察署庁舎建設調査設計費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	所沢警察署庁舎建設調査設計費		
事業期間	平成27年度	根拠法令	警察法				戦略項目 分野施策	010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業の概要	老朽・狭あい化が著しく、耐震性が十分でない所沢警察署庁舎を現在地で建て替えを行う。 (1) 庁舎建設調査設計費 169,188千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 庁舎建設調査設計費 所沢警察署の建設計画策定 169,188千円 イ 建設概要 ① 所在地：所沢市並木1丁目6番地の1（所在地改築） ② 敷地面積：8,073.92㎡（平成20年度先行取得の1,971㎡を含む） ③ 庁舎規模：鉄骨鉄筋コンクリート造 5階 約7,900㎡ ウ 借上駐車場概要 ① 所在地：所沢市並木6丁目地内 ② 敷地面積：約2,000㎡（国有未利用地約5,200㎡の一部） エ 建設コンセプト ① 災害に強い庁舎：最高度の耐震性（構造耐震指標0.9相当）を確保 給油施設・非常用発動発電機の設置 ② 長寿命化による低コスト庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 ③ 環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備・雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 ア 総事業費 5,039,819千円 ① 平成27年度 調査設計等 169,188千円 ② 平成28年度 用地買戻し 584,749千円 ③ 平成28～31年度 駐車場借上 52,969千円 ④ 平成28～31年度 庁舎建設 4,115,382千円 ⑤ 平成28・31年度 旧庁舎解体 117,531千円 (3) 事業効果 県民サービスの向上と有事における県民の安全・安心が一層強化される。 (4) その他 ア 現庁舎の概要 所沢警察署庁舎：昭和55年9月建設（34年経過）、耐震性能ランクⅡ（構造耐震指標0.40）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） 5 建設事業費 その他の建設事業費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
要求額・審査額	県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	169,188	160,000					9,188	169,188		
要	169,188	160,000					9,188	169,188		うち一財
前	0						0			

【審査の考え方】

施設の老朽・狭あい化、及び耐震性の状況から、改築の必要性を認め要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 警察本部 会計課
担当名 予算係

内線 2236

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B7	岩槻警察署庁舎建設費（4か年継続事業第1年次・国庫補助事業）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	岩槻警察署庁舎建設費（継続事業第1年次支出額）			
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	警察法				戦略項目 分野施策	010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化			
1 事業の概要	老朽・狭あい化が著しく、耐震性が十分でない岩槻警察署庁舎を現在地で建て替えを行う。 (1) 継続費分 137,728千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 継続費分 庁舎建設費（4か年継続事業第1年次分） 137,728千円 イ 建設概要 ア) 所在地：さいたま市岩槻区大字岩槻5106番地（現在地改築） イ) 敷地面積：6,123.48㎡ ウ) 庁舎規模：鉄筋コンクリート造 4階 約6,000㎡ ウ 仮設庁舎概要 ア) 所在地：さいたま市岩槻区大字岩槻字西原二5071他3筆 イ) 敷地面積：5,104㎡ ウ) 借上建物：軽量プレハブ造 2階 約1,800㎡ エ 建設コンセプト ア) 災害に強い庁舎：最高度の耐震性（構造耐震指標0.9相当）を確保 イ) 長寿命化による低コストの庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備・雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 ア 総事業費 3,610,084千円 ア) 平成26年度 調査設計等 150,943千円 イ) 平成27年度 旧庁舎解体 82,473千円 ウ) 平成27～30年度 仮設庁舎借上 321,170千円 エ) 平成28～30年度 庁舎建設 3,055,498千円 (3) 事業効果 県民サービスの向上と有事における県民の安全・安心が一層強化される。 (4) その他 ア 現庁舎の概要 岩槻警察署庁舎：昭和50年11月建設（39年経過）、耐震性能ランクⅡ（構造耐震指標0.40）							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	普通交付税（包括算定経費） 5 建設事業費 その他の建設事業費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	-----										
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	137,728	82,000						55,728	△ 13,215		150,943
要	137,728	82,000						55,728	△ 13,215		うち一財
前	150,943	130,000						20,943			20,943

【審査の考え方】

施設の老朽・狭あい化、及び耐震性の状況から、改築の必要性を認め要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 警察本部 会計課
担当名 予算係

内線 2235

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																											
B39	警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察管理費 警察活動費	警察本部費 警察活動費	給与費、一般行政費 一般活動費																											
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法			戦略項目 分野施策	010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化																												
1 事業の概要 本県警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官61人を増員する。 (目：警察本部費)				5 事業説明 (1) 事業内容																															
(1) 給与費 108,657千円 (2) 庁用経費 2,609千円 (3) 被服費 25,319千円 (4) 厚生経費 466千円 (5) 情報処理基盤の維持管理 1,082千円 (目：警察活動費) (6) 一般警察活動費 2,593千円 (7) 総合的人材確保推進経費 2,606千円				ア 給与費：給料、職員手当等、共済費（6月分） 108,657千円 イ 庁用経費：片袖机、回転椅子 2,609千円 ウ 被服費：制服、貸与品 25,319千円 エ 厚生経費：採用時健診、破傷風予防接種に係る経費 466千円 オ 情報処理基盤の維持管理：情報共有化パソコン借上料（6月分） 1,082千円 カ 一般警察活動費：逮捕術関係消耗品、備蓄食料等 2,593千円 キ 総合的人材確保推進経費：採用に係る経費 2,606千円																															
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 平成27年度地方警察官の増員に関する政府予算案 1,020人（全国） イ 本県に対する増員数 61人 【増員要求項目】 ○ 人身安全関連事案対策の強化 40人 ○ 特殊詐欺対策の強化 18人 ○ 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 3人 ウ 警察官定数 政令定数 (H26) 11,184人 → (H27) 11,245人 条例定数 (H26) 11,335人 → (H27) 11,396人																															
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官				(3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(H21)</th> <th>(H22)</th> <th>(H23)</th> <th>(H24)</th> <th>(H25)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増員数</td> <td>63人</td> <td>91人</td> <td>79人</td> <td>23人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>政令定数</td> <td>10,966人</td> <td>11,057人</td> <td>11,136人</td> <td>11,159人</td> <td>11,184人</td> </tr> <tr> <td>条例定数</td> <td>11,117人</td> <td>11,208人</td> <td>11,287人</td> <td>11,310人</td> <td>11,335人</td> </tr> </tbody> </table> ※ 平成26年度は増員なし									(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	増員数	63人	91人	79人	23人	25人	政令定数	10,966人	11,057人	11,136人	11,159人	11,184人	条例定数	11,117人	11,208人	11,287人	11,310人	11,335人
	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)																														
増員数	63人	91人	79人	23人	25人																														
政令定数	10,966人	11,057人	11,136人	11,159人	11,184人																														
条例定数	11,117人	11,208人	11,287人	11,310人	11,335人																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官増員61人																																			
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額																								
決	143,332							143,332	143,332		うち一財																								
要	143,332							143,332	143,332																										
前	0							0																											

【審査の考え方】

県民の安心・安全を確保するため、人身安全関連事案対策の強化、特殊詐欺対策の強化等に係る増員の必要性を認め、要求額を措置した。